

教育委員会事務の点検・評価  
(令和3年度分報告書)

野々市市教育委員会

## 目 次

<u>1</u>	<u>教育委員会事務の点検・評価について</u> .....	3
	(1) 趣旨.....	3
	(2) 対象年度.....	3
	(3) 実施方法.....	3
<u>2</u>	<u>教育委員会会議及び活動状況</u> .....	5
	(1) 教育委員会会議の開催状況及び審議等事項.....	5
	(2) 教育委員会活動の概要.....	7
	(3) 自己評価.....	8
	(4) 学識経験者からの意見.....	9
	(5) 今後の方針.....	9
<u>3</u>	<u>事務事業所管課別点検評価</u> .....	10
	(1-1) 教育総務課所管事業.....	10
	(1-2) 学識経験者からの意見.....	23
	(1-3) 今後の方針.....	23
	(2-1) 教育総務課（旧学校教育課）所管事業.....	24
	(2-2) 学識経験者からの意見.....	43
	(2-3) 今後の方針.....	43
	(3-1) 生涯学習課所管事業.....	44
	(3-2) 学識経験者からの意見.....	67
	(3-3) 今後の方針.....	67
	(4-1) 生涯学習課（旧文化課）所管事業.....	68
	(4-2) 学識経験者からの意見.....	89
	(4-3) 今後の方針.....	89
	(5-1) スポーツ振興課所管事業.....	90
	(5-2) 学識経験者からの意見.....	104
	(5-3) 今後の方針.....	104
<u>4</u>	<u>参考資料</u> .....	105
	(1) 野々市市教育委員会組織.....	105

## 1 教育委員会事務の点検・評価について

### (1) 趣旨

野々市市教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、住民への説明責任を果たし、住民から信頼される教育行政のさらなる推進を目指して、令和3年度分についての教育行政事務の点検・評価を実施しました。

これらについての成果や課題を確認することで、今後の施策改善に反映させるとともに、具体的なそして効果的な教育行政の一層の推進を図ることとします。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

### (2) 対象年度

令和3年度に実施した教育委員会主管の主要な事務事業を点検・評価の対象とします。

### (3) 実施方法

① 教育委員が直接に関与し、また活動している事項と教育長に委任する事務に区分整理し、点検・評価を行いました。

② 教育長に委任する事務については、教育委員会事務局各課の主要事務事業を、84項目の評価シートに抽出分類し、自己点検、自己評価を行いました。

自己評価については、評価シート毎に次のとおり7段階評価を行いました。

【評価基準（7段階評価）】

評価	内 容
A	拡大・重点化
B	改善
C	継続
D	縮小
E	終了・完了（今年度中）
F	統合（今年度中）
G	廃止（今年度中）

【今後の展開】

評価	内 容
↗	事業規模の拡大
→	事業規模の維持
↘	事業規模の縮小
×	当該年度には実施していない

- ③ 上記により取りまとめた評価シートを「教育総務課」、「学校教育課」、「生涯学習課」、「文化課」、「スポーツ振興課」という5つの課の事業（令和3年度事業につき、組織改編前の5課）に分類し、項目毎に客観的視点を確保するため、学識経験を有し、本市の教育行政にご理解のある次の方々に依頼し、ご意見をいただきました。

また、このご意見や点検・評価に基づいた今後に向けた改善・改革すべき事項を「今後の方針」として取りまとめ項目毎に記載しました。

（50音順・敬称略）

氏 名	公 職 等
笠間 悟	元高等学校副校長・元石川県教育センター次長 中央公民館長
西野 辰雄	野々市市スポーツ推進委員協議会会長
山本 善明	元中学校校長

## 2 教育委員会会議及び活動状況

### (1) 教育委員会会議の開催状況及び審議等事項

野々市市教育委員会は、「野々市市教育委員会会議規則」第3条の規定に基づき、以下のように12回の定例会及び3回の臨時会を開催しました。

また、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第21条に規定される職務権限及び「野々市市教育委員会教育長に対する事務委任規則」の規定に基づき、以下のように審議しました。

教育委員会 会議開催日	定例会又 は臨時会 の別	議案番号	件名	報告 事項 件数
4月7日	臨時会	第14号議案	令和3年度教育委員会関係委員の委嘱について	1件
4月21日	定例会	第15号議案 第16号議案	令和3年度教育委員会関係委員の委嘱について 成年年齢引き下げに伴う令和4年度以降の成人式 について	9件
5月26日	定例会	第17号議案 第18号議案 第19号議案	令和2年度野々市市一般会計補正予算（3月31日 付け専決処分）教育費関係について 令和3年度野々市市一般会計補正予算（6月補正） 教育費関係について 令和4年度使用教科書（中学校用教科書（社会（歴 史的的分野））及び学校教育法附則第9条の規定によ る教科書）の採択方針について	4件
6月24日	定例会		※報告案件のみ	6件
7月27日	定例会	第20号議案 第21号議案	野々市市中央公民館長の任命について 野々市市野々市公民館長の任命について	6件
8月16日	臨時会 (書面開催)	第22号議案	令和3年度野々市市一般会計補正予算（8月補正） 教育費関係について	0件
8月27日	定例会	第23号議案 第24号議案 第25号議案 第26号議案	令和3年度野々市市教育委員会表彰被表彰者選考 について 令和3年度野々市市一般会計補正予算（9月補正） 教育費関係について 野々市市体育施設条例の一部を改正する条例につ いて 令和4年度使用中学校用教科書採択について	11件
9月22日	定例会	第27号議案	教育委員会事務の点検・評価（令和2年度分報告 書）について	7件

		第28号議案	令和3年度野々市市教育委員会表彰被表彰者選考（8月定例会選考分以降）について	
10月1日	臨時会		※報告案件のみ	2件
10月28日	定例会		※報告案件のみ	9件
11月25日	定例会	第29号議案 第30号議案	令和3年度野々市市一般会計補正予算（12月補正）教育費関係について 野々市市情報交流館条例を廃止する条例について	4件
12月21日	定例会		※報告案件のみ	2件
1月27日	定例会	第1号議案 第2号議案 第3号議案	令和3年度野々市市一般会計補正予算（2月補正）教育費関係について 「北国街道まちづくり基本計画（案）」について 「重要文化財喜多家住宅保存活用計画（案）」について	5件
2月24日	定例会	第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案 第10号議案 第11号議案	令和3年度野々市市一般会計補正予算（3月補正）（案）教育費関係について 令和4年度野々市市一般会計予算（案）教育費関係について 「第3次野々市市教育ユニバーサルプラン（案）」について 野々市市立小中学校衛生委員会規程について 野々市市立学校管理規則の一部を改正する規則について 野々市市立学校学校評議員の設置に関する規程を廃止する規程について 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について 野々市市文化会館条例の一部を改正する条例について	7件
3月25日	定例会	第12号議案 第13号議案 第14号議案 第15号議案 第16号議案 第17号議案 第18号議案	令和4年度教育目標について 令和4年4月1日付け職員異動内示について 野々市市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について 野々市市教育委員会事務局処務規程の一部を改正する規程について 野々市市立学校管理規則の一部を改正する規則について 野々市市体育施設管理規則の一部を改正する規則について 野々市市体育施設整備実施計画の策定について	6件

## (2) 教育委員会活動の概要

教育委員は、教育委員会議への出席の他、市議会や学校訪問、各種行事等に合計129回出席しました。

- ① 市議会関係 34回
  - ・本会議、教育福祉常任委員会等への出席
- ② 学校訪問、学校行事 22回
  - ・入学式、卒業式、学校計画訪問、学校公開、運動会等への出席
- ③ 会議、研修会 36回
  - ・県市町教育委員会連合会等教育長・教育委員代表者会議等への出席
- ④ 各種行事 37回
  - ・成人式、立志式、地区運動会等への出席

### (3) 自己評価

教育委員会は独立した教育行政の執行機関との認識の中、委員それぞれの目線から現状の課題や問題、また、推進すべき事項等を委員会会議で慎重に審議しました。

委員会会議については定例会のほか、必要に応じ臨時会を開催し、主要案件等適切に事案を処理できたと思います。また、報告事項については、口頭のみでなく、文書や図面等を用いて時間の短縮を図り、詳細な内容の聴取や審議の時間を多くとるように努めました。

教育委員会会議の状況については、審議した議案等の情報や会議録を市のホームページに随時掲載し、委員会活動についての広報に努め、開かれた教育委員会づくりに取り組んでおります。

学校教育においては、継続して全小中学校長との個別懇談を実施し、学校の運営方針や学校が抱える問題等について意見交換を行いました。

また、積極的に学校訪問を行うことにより児童生徒を見守るとともに、授業参観や現場の教員との話しの中で各クラスの状況等を聞き、さらに管理職や主幹教諭・指導教諭等と懇談を行い、児童生徒に対する教育的課題や教師の教育指導方法などについての提言等を行い学校経営の向上をめざしました。

社会教育においては、顔の見える教育委員会として地区公民館の行事や教育委員会主催の講演会・スポーツ大会等に積極的に出席し、地域の状況や市民が求めているものの把握に努め、検討事項等を事務局へ提言しました。

コロナウイルス感染症の影響により中止となった行事もありましたが、感染症対策に気を配りながら教育委員会議、学校訪問、各種行事等へ出席しました。

市長と教育委員会とで構成する総合教育会議においては、児童生徒の問題行動・不登校の状況、GIGA スクール構想に伴うタブレット端末等の効果的活用やコミュニティ・スクールの導入などについて協議・調整し、市長との相互連携を深めました。

今後も、多様化する教育課題に真摯に向き合うとともに、市民が市教育行政に求めているものの理解に努め、市民のための教育行政の推進に努めて参りたいと思います。

#### (4) 学識経験者からの意見

学校訪問、学校行事、市や地域の各種行事に参加し、子どもたちや学校、地域の実態の継続的な把握に努め、本市の教育環境の改善に繋がられていることは大いに評価できると考えます。

学校訪問において、学校長等管理職のみならず、主幹教諭、指導教諭等との懇談を大事にされている点も評価したいと思います。また、学習指導や生徒指導の実態や教職員の多忙化の実態についても継続的に把握し、学校の教育改善に繋げていただいている点も大いに評価したいと思います。

令和3年度に策定された第3次野々市市教育ユニバーサルプランの基本的な施策を総合的、具体的に進めていくため、大いにリーダーシップを発揮していただきたいと思います。

コミュニティ・スクールの実施状況や不登校児童生徒の増加等についての調査・研究を進め、適切な教育施策の推進をお願いします。

#### (5) 今後の方針

教育委員会会議については、さまざまな問題を十分審議し会議の内容の充実を図るとともに、会議の概要や会議録について今後も迅速に市ホームページに掲載し、開かれた教育委員会、顔の見える教育委員会として市民の皆様の理解を得るよう努めていきます。

地域や学校現場に継続して足を運び、児童生徒の様子や地域の様子を把握するとともに、教職員との対話を通して感じた課題や改善点については関係機関が一体となって対応していきます。

教職員の多忙化解消対策として、令和3年度に導入した統合型校務支援システムについて、今後はシステムの効率的な活用、安定的な運用方法等を検討していきます。

また、令和4年度から10年間の教育行政の方向性及び基本的施策を盛り込み策定した第3次教育ユニバーサルプランの具現化に向け、家庭・地域・学校と連携を図りながら全力で取り組んで参ります。

### 3 事務事業所管課別点検評価

#### (1-1) 教育総務課所管事業

1. 教育委員会費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
2. 教育委員会表彰事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
3. 一般事務（教育総務課分）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
4. 事務局小学校管理費(教育総務課分)・・・・・・・・・・・・ 14
5. 野々市小学校PFI事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
6. 小学校管理事業（各小学校執行分）・・・・・・・・・・・・ 16
7. 就学援助費(小中学校)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
8. 特別支援教育就学奨励費(小中学校)・・・・・・・・・・・・ 18
9. 事務局中学校管理費(教育総務課分)・・・・・・・・・・・・ 19
10. 中学校管理事業（各中学校執行分）・・・・・・・・・・・・ 20
11. 小学校給食センターPFI事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
12. 給食センター運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		教育委員会費			所管	部	教育部		
						課	教育総務課		
事業の概要	総合計画 該当施策	8 住み続けたい！をみんなの声でつくるまち【行財政運営】 3 安定した行財政運営の推進 4 教育委員会施策の推進と評価			区分	自治事務			
						ソフト事業			
						単独事業			
	教育振興基本 計画施策名	基本目標2 家庭・地域社会での教育の推進 基本的施策(1) 家庭教育、子育て支援の充実							
	行政改革 推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度		事業開始	**	年度
					事業終了	**	年度		
実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が教育長及び教育委員5名に		事業の目的	教育委員会の職務を遂行するため。					
事業の内容	教育委員の職務に対する報酬（非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例に規定されたもの）及び旅費の支払い。		令和3年度活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会会議の開催</li> <li>・学校訪問</li> <li>・教職員との懇談</li> <li>・公民館やスポーツ等地域活動への参加</li> </ul>					
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	教育委員会を開催		回	14	16	15	14	
		学校訪問		回	24	22	22	24	
事業のコスト	事業内訳	区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度予算		
		国庫支出金 (千円)	0	0	0				
		県支出金 (千円)	0	0	0				
		地方債 (千円)	0	0	0				
		その他 (千円)	0	0	0				
		一般財源 (千円)	2,017	2,000	2,596				
		事業費計 (千円)	2,017	2,000	2,596				

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会会議の開催</li> <li>・学校訪問</li> <li>・教職員との懇談</li> <li>・地域活動への参加</li> <li>・各種研修会への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会会議の開催</li> <li>・学校訪問</li> <li>・教職員との懇談</li> <li>・地域活動への参加</li> <li>・各種研修会への参加</li> <li>・先進地視察</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会会議の開催</li> <li>・学校訪問</li> <li>・教職員との懇談</li> <li>・地域活動への参加</li> <li>・各種研修会への参加</li> </ul>

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律で定められており、適正に委員会の運営が行われている。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		「開かれた教育委員会」、「目に見える教育行政」を目指し、今後も運営していくことが必要である。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		教育委員会表彰事業				所管	部	教育部			
						課	教育総務課				
事業の概要	総合計画 該当施策	0 該当なし				区分	自治事務				
							ソフト事業				
							単独事業				
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(1) 「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成									
	行政改革 推進項目	00 該当なし				事業の開始・終了年度					
					事業開始	**	年度				
				事業終了	**	年度					
実施根拠となる 分野別計画	該当なし			根拠法令	該当なし						
事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市教育委員会が教育、文化、スポーツ及び青少年の健全育成において、顕著な功績や振興があったと認められる個人又は団体に			事業の目的	野々市市の教育の振興及び発展に資することを目的とする。						
事業の内容	毎年1回、文化の日に表彰を実施。			令和3年度活動実績	表彰式 教育功勞表彰 1名 教育振興表彰 8名						
事業の指標	種別	指標の名称			単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標	表彰式			回	1	1	1	1		
事業のコスト	区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度予算				
	事業内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0					
		県支出金	(千円)	0	0	0					
		地方債	(千円)	0	0	0					
		その他	(千円)	0	0	0					
		一般財源	(千円)	257	194	468					
		事業費計	(千円)	257	194	468					

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	文化の日に表彰式を実施。	文化の日に表彰式を実施。	文化の日に表彰式を実施。

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	野々市市の教育・文化・スポーツの振興及び青少年の健全育成に寄与。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		野々市市の教育・文化・スポーツの振興及び青少年の健全育成に寄与。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		一般事務（教育総務課分）				所管	部	教育部	
						課	教育総務課		
事業の概要	総合計画 該当施策	2 生涯健康 心のかよう福祉のまち【福祉・保健・医療】 4 子育て支援の推進 1 子どもを産み育てやすい環境づくり				区分	自治事務		
	教育振興基本 計画施策名	基本目標2 家庭・地域社会での教育の推進 基本的施策(1) 家庭教育、子育て支援の充実					ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし					補助事業		
	実施根拠とな る分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	子ども・子育て支援法 野々市市子ども・子育て支援法施行細則					
	事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が野々市小学校施設・児童に 野々市市が市内から幼稚園に通園する園児の保護者に (子育てのための施設等利用給付費)		事業の目的	小中学校の新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、児童生徒 が安心して学べる環境とした。 一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄 与することを目的とする。(子育てのための施設等利用給付費)				
事業の内容	小中学校の新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消毒作業等を行 う。 幼稚園に係る保育料を野々市市が保護者の代わりに幼稚園に対し支 払う。(子育てのための施設等利用給付費)		令和3年度活 動実績	小中学校消毒作業 11,770,000円 対象幼稚園数 18園 支給対象者数 476人 支給額(基本保育料) 112,829,740円 支給額(預かり保育料) 3,969,250円 支給額(認可外保育施設) 135,600円 (子育てのための施設等利用給付費)					
事業の指 標	種別	指標の名称			単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	子育てのための施設等利用給付費対象人数			人	—	460	476	250
事業のコ スト	事業 費内訳	区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度予算		
		国庫支出金 (千円)	59,990		59,557		47,233		
		県支出金 (千円)	30,336		30,135		24,033		
		地方債 (千円)	0		0		0		
		その他 (千円)	49,019		17,820		0		
		一般財源 (千円)	50,542		37,552		38,973		
事業費計 (千円)	189,887		145,064		110,239				

実施計画

年度計 画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
実施計 画 (今後3箇年の活動内容)	幼児教育無償化 ■保育料 25700円×12月×360人≒111,000,000円 ■預かり保育料 6,000円×12月×100人 ≒7,200,000円	幼児教育無償化 ■保育料 25700円×12月×360人≒111,000,000円 ■預かり保育料 6,000円×12月×100人 ≒7,200,000円	幼児教育無償化 ■保育料 25700円×12月×360人≒111,000,000円 ■預かり保育料 6,000円×12月×100人 ≒7,200,000円	幼児教育無償化 ■保育料 25700円×12月×360人≒111,000,000円 ■預かり保育料 6,000円×12月×100人 ≒7,200,000円

1次評価

1次評 価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了(今年度中) F 統合(今年度中) G 廃止(今年度中)	理由	幼児教育の無償化事業(令和元年10月から施行)を引き続き実施し、子育てがしやすい環境を整える必要がある。
	C	C			
改善 点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		幼児教育の無償化事業(令和元年10月から施行)を引き続き実施し、子育てがしやすい環境を整える必要がある。		

令和4年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和3年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		事務局小学校管理費（教育総務課分）				所管	部	教育部		
							課	教育総務課		
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2 時代の変化に適した学校環境づくり				区分	自治事務			
							ハード・ソフト事業			
							補助事業			
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実								
	行政改革 推進項目	00 該当なし				事業の開始・終了年度				
						事業開始	**	年度		
						事業終了	**	年度		
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	教育基本法 学校教育法					
	事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が市立小学校施設、児童に		事業の目的	小学校施設の健全性の確保。衛生面の維持。小学校の備品、消耗品の 配備。					
	事業の内容	小学校施設の修繕、改修工事。学校備品の配備。水質検査。室内空 気環境測定。害虫、鳥獣の駆除。電気設備・消防設備・プール設 備・エレベーターの保守。施設用地の借上。		令和2年度活 動実績	・施設の修繕や改修工事 ・菅原小学校体育館更衣室換気扇修繕、富陽小学校放送設備修繕等 ・電気、消防設備、プール設備、昇降機等の保守 他					
事業の 指標	種別	指標の名称			単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	学校施設修繕・改修事件数			件	—	45	55	43	
事業の コスト	事業 内訳	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度予算				
		国庫支出金	(千円)	0	4,050	0				
		県支出金	(千円)	0	0	0				
		地方債	(千円)	0	0	0				
		その他	(千円)	12,694	14,396	0				
		一般財源	(千円)	56,330	71,267	46,815				
		事業費計	(千円)	69,024	89,713	46,815				

実施計画

年度 計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査等、各種点検 ・電気、消防、プール設備、昇降機の保 守 他	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査等、各種点検 ・電気、消防、プール設備、昇降機の保 守 他	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査等、各種点検 ・電気、消防、プール設備、昇降機の保 守 他

1次評価

1次 評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	建物、設備、管理備品等の経年劣化により修繕や更新が見込まれる。
	C	C			
改善 点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		事後保全ではなく予防保全を行っていくため、必要な予算を確保する必要がある。		

令和4年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和3年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		野々市小学校PFI事業			所管	部	教育部	
						課	教育総務課	
事業の概要	総合計画 該当施策	0 該当なし			区分	自治事務		
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実				ハード・ソフト事業		
	行政改革 推進項目	00 該当なし				補助事業		
	実施根拠とな る分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	教育基本法 学校教育法				
	事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が野々市小学校施設・児童に		事業の目的	老朽化した野々市小学校の改築をPFI手法で行い、民間事業者の技術や創意工夫を最大限活用することにより、児童に対し充実した学校環境を提供し、また財政負担の軽減を図る。			
	事業の内容	PFI手法により老朽化した野々市小学校の改築及びその後の15年間の維持管理も含めた業務を実施するもの。		令和3年度活動実績	小学校の維持管理業務の実施（月1回の定例維持管理会議の開催） 維持管理業務、施設整備費（割賦払い分）の支出			
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	野々市小学校8棟の耐震化率		%	100	100	100	100
		VFM (Value For Money)		%	15	15	15	15
事業のコスト	事業内訳	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度予算			
		国庫支出金 (千円)	0	0	0			
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	0	0	0			
		一般財源 (千円)	78,642	76,951	76,969			
		事業費計 (千円)	78,642	76,951	76,969			

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	事業契約に基づく維持管理業務の実施	事業契約に基づく維持管理業務の実施	事業契約に基づく維持管理業務の実施

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	H20.8.26締結の事業契約に基づき事業を維持するため。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		事業者との連携を密にし、効率的かつ迅速な管理体制を維持する。		

令和4年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和3年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		小学校管理事業（各小学校執行分）				所管	部	教育部		
							課	教育総務課		
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2 時代の変化に適合した学校環境づくり				区分	内部管理事務			
							ソフト事業			
							単独事業			
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実								
	行政改革 推進項目	00 該当なし				事業の開始・終了年度				
						事業開始	**	年度		
					事業終了	**	年度			
	実施根拠とな る分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	教育基本法 学校教育法					
	事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が市立小学校5校に		事業の目的	小学校施設の健全性の確保。衛生面の維持。消耗品等の配備。					
	事業の内容	学校施設を維持管理、運営するための費用の支払い。		令和3年度活 動実績	学校校務員の旅費支給。 学校施設の修繕。 光熱水費、燃料費、コピー使用料等の支払い。 各種消耗品、医薬品の配備。 その他一般管理。					
事業の指標	種別	指標の名称			単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	数値指標の設定になじまない			-	-	-	-	-	
事業の コスト	事業 内訳	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度予算				
		国庫支出金	(千円)	0	0	0				
		県支出金	(千円)	0	0	0				
		地方債	(千円)	0	0	0				
		その他	(千円)	0	0	0				
		一般財源	(千円)	56,442	60,247	60,986				
		事業費計	(千円)	56,442	60,247	60,986				

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	学校校務員の旅費支給。 学校施設の修繕。 光熱水費、燃料費、コピー使用料等の支 払い。 各種消耗品、医薬品の配備。 その他一般管理。	学校校務員の旅費支給。 学校施設の修繕。 光熱水費、燃料費、コピー使用料等の支 払い。 各種消耗品、医薬品の配備。 その他一般管理。	学校校務員の旅費支給。 学校施設の修繕。 光熱水費、燃料費、コピー使用料等の支 払い。 各種消耗品、医薬品の配備。 その他一般管理。

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	学校の管理運営上必要な業務であり、今後も維持継続が必要である。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		適切な学校運営のために必要な学校管理、物品の配備等を行う。		

令和4年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和3年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		就学援助費（小中学校）			所管	部	教育部	
						課	教育総務課	
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務		
						ソフト事業		
						単独事業		
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(1) 「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成						
	行政改革 推進項目	00 該当なし			事業の開始・終了年度			
				事業開始	**	年度		
				事業終了	**	年度		
実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	学校教育法第19条				
事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が①生活保護法に規定する要保護者②要保護者に準ずる程度に困窮している保護者（準要保護者）に		事業の目的	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図るため。				
事業の内容	援助項目：学用品費、通学用品費（1年生除く）、新入学用品費（1年生のみ）、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、体育実技用具費（柔道着）（中学校就学期間中1回に限る）、オンライン通信費。		令和3年度活動実績	支給対象保護者への給付。				
事業の指標	種別	指標の名称		単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	支給決定児童生徒数		人	—	501	545	515
事業のコスト	事業内訳	区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度予算	
		国庫支出金 (千円)	0	8	124			
		県支出金 (千円)	0	0	0			
		地方債 (千円)	0	0	0			
		その他 (千円)	0	0	0			
		一般財源 (千円)	39,869	43,701	45,276			
		事業費計 (千円)	39,869	43,709	45,400			

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	支給対象保護者への給付。	支給対象保護者への給付。	支給対象保護者への給付。

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	経済的理由による就学機会の格差是正を図るため、継続して実施することが必要である。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		今後も制度の周知を徹底し、必要な児童生徒保護者へ援助を行う。		

令和4年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和3年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		特別支援教育就学奨励費（小中学校）				所管	部	教育部		
							課	教育総務課		
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1 知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進				区分	自治事務			
							ソフト事業			
							補助事業			
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(1) 「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成								
	行政改革 推進項目	00 該当なし				事業の開始・終了年度				
				事業開始	**	年度				
				事業終了	**	年度				
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	該当なし					
	事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が①特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者②特別支援学校の就学対象となる障害の程度を有しながら通常の学級に就学する児童生徒の保護者に		事業の目的	保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。					
	事業の内容	援助品目：学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費（1年生のみ）、校外活動費、修学旅行費、学校給食費。		令和3年度活動実績	支給対象保護者への給付。					
事業の指標	種別	指標の名称			単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	支給決定児童生徒数			人	—	43	42	44	
事業のコスト	事業内訳	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度予算				
		国庫支出金	(千円)	781	821	900				
		県支出金	(千円)	0	0	0				
		地方債	(千円)	0	0	0				
		その他	(千円)	0	0	0				
		一般財源	(千円)	2,344	2,463	2,700				
		事業費計	(千円)	3,125	3,284	3,600				

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	支給対象保護者への給付。	支給対象保護者への給付。	支給対象保護者への給付。

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	教育の機会均等の趣旨と障害のある生徒の特殊事業を考慮し、継続して実施することが必要である。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		今後も制度の周知を徹底し、必要な児童生徒保護者へ援助を行う。		

令和4年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和3年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		事務局中学校管理費（教育総務課分）				所管	部	教育部		
							課	教育総務課		
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2 時代の変化に適合した学校環境づくり				区分	自治事務			
							ハード・ソフト事業			
							補助事業			
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実								
	行政改革 推進項目	00 該当なし				事業の開始・終了年度				
						事業開始	**	年度		
						事業終了	**	年度		
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	教育基本法 学校教育法					
	事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が市立中学校施設、生徒に		事業の目的	中学校施設の健全性の確保。衛生面の維持。中学校の備品、消耗品の 配備。					
	事業の内容	中学校施設の修繕、改修工事。学校備品の配備。水質検査。室内空 気環境測定。害虫・鳥獣の駆除。電気設備・消防設備・プール設 備・エレベーターの保守。施設用地の借上。		令和3年度活 動実績	・施設の修繕や改修工事 ・野々市中学校換気扇修繕、布水中学校換気扇修繕等 ・電気、消防設備、プール設備、エレベーター等の保守、他					
事業の指標	種別	指標の名称			単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	学校施設修繕・改修工事件数			件	—	16	22	25	
事業の コスト	事業 内訳	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度予算				
		国庫支出金	(千円)	0	1,800	11,264				
		県支出金	(千円)	0	0	0				
		地方債	(千円)	0	0	22,500				
		その他	(千円)	5,060	7,336	0				
		一般財源	(千円)	51,569	52,707	29,441				
		事業費計	(千円)	56,629	61,843	63,205				

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査等、各種点検 ・電気、消防、プール設備、昇降機の保 守 他 ・布水中学校増築工事設計	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査等、各種点検 ・電気、消防、プール設備、昇降機の保 守 他 ・布水中学校増築工事、監理	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査等、各種点検 ・電気、消防、プール設備、昇降機の保 守 他

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	建物、設備、管理備品等の経年劣化により修繕や更新が見込まれる。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		事後保全ではなく予防保全を行っていくため、必要な予算を確保する必要がある。		

令和4年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和3年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		中学校管理事業（各中学校執行分）				所管	部	教育部		
							課	教育総務課		
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2 時代の変化に適した学校環境づくり				区分	内部管理事務			
							ソフト事業			
							単独事業			
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実								
	行政改革 推進項目	00 該当なし				事業の開始・終了年度				
						事業開始	**	年度		
					事業終了	**	年度			
	実施根拠とな る分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	教育基本法 学校教育法					
	事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が市立中学校2校に		事業の目的	中学校施設の健全性の確保。衛生面の維持。消耗品等の配備。					
	事業の内容	学校施設を維持管理、運営するための需用費などの支払等。		令和3年度活 動実績	学校校務員の旅費支給。 学校施設の修繕。 光熱水費、燃料費、コピー使用料等の支払い。 各種消耗品、医薬品の配備。 その他一般管理。					
事業の指標	種別	指標の名称			単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	数値指標の設定になじまない。			-	-	-	-	-	
事業のコスト	事業内 財源内訳	区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度予算				
		国庫支出金	(千円)	0	0	0				
		県支出金	(千円)	0	0	0				
		地方債	(千円)	0	0	0				
		その他	(千円)	0	0	0				
		一般財源	(千円)	26,464	27,478	27,477				
		事業費計	(千円)	26,464	27,478	27,477				

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	学校校務員の旅費支給。 学校施設の修繕。 光熱水費、燃料費、コピー使用料等の支 払い。 各種消耗品、医薬品の配備。 その他一般管理。	学校校務員の旅費支給。 学校施設の修繕。 光熱水費、燃料費、コピー使用料等の支 払い。 各種消耗品、医薬品の配備。 その他一般管理。	学校校務員の旅費支給。 学校施設の修繕。 光熱水費、燃料費、コピー使用料等の支 払い。 各種消耗品、医薬品の配備。 その他一般管理。

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	学校の管理運営上必要な業務であり、今後も維持継続が必要である。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		適切な学校運営のために必要な学校管理、物品の配備等を行う。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		小学校給食センターPFI事業				所管	部	教育部		
							課	教育総務課		
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2 時代の変化に適した学校環境づくり				区分	自治事務			
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(4) 教育環境の充実					ハード・ソフト事業			
	行政改革 推進項目	00 該当なし					補助事業			
	実施根拠とな る分野別計画	教育振興基本計画		根拠法令	学校給食法					
	事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が児童に		事業の目的	各小学校給食施設の老朽化と新しい衛生管理基準への対応のため、小学校給食調理場の一元化を行う。また、PFI手法により民間の資金、経営能力の活用を図り、良好な施設整備や事業コストの削減を図る。					
事業の内容	小学校の給食センターの建設及び既存給食センターを含めた給食提供の運営及び施設の維持管理の業務をPFI手法により一体的に事業契約を行い実施するもの。		令和 3年度活 動実績	市内7小中学校へ、安全・安心でおいしい給食の提供。 毎月1回維持管理会議を行い、報告及び意見交換を行う。						
事業の指標	種別	指標の名称			単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	新給食センター施設整備延床面積			m <sup>2</sup>	1,830	-	-	-	
		VFM (Value For Money)			%	6.4	6.4	6.4	6.4	
事業の コスト	事業 内訳	区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度予算			
		国庫支出金 (千円)	0		0		0			
		県支出金 (千円)	0		0		0			
		地方債 (千円)	0		0		0			
		その他 (千円)	0		0		0			
		一般財源 (千円)	182,231		188,857		192,038			
		事業費計 (千円)	182,231		188,857		192,038			

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	事業により実施する施設整備・運営事業を除くPFI管理運営	事業により実施する施設整備・運営事業を除くPFI管理運営	事業により実施する施設整備・運営事業を除くPFI管理運営

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了 (今年度中) F 統合 (今年度中) G 廃止 (今年度中)	理由	H24.9.25締結の事業契約に基づき事業を実施するため。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		事業者との連携を密にし、効率的かつ迅速な管理体制を維持する。		

令和 4 年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和 3 年度実施事業分）

事業概要

事務又は事業の名称		給食センター運営事業				所管	部	教育部		
							課	中学校給食センター		
事業の概要	総合計画 該当施策	5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2 家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2 時代の変化に適合した学校環境づくり				区分	自治事務			
	教育振興基本 計画施策名	基本目標1 学校での教育の推進 基本的施策(5) 地域に根ざした学校づくり					ソフト事業			
	行政改革 推進項目	00 該当なし					単独事業			
	実施根拠となる 分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校給食法第9条						
	事業の対象 (誰が・誰に)	野々市市が市立小・中学校の児童・生徒・教職員に		事業の目的	安全で栄養バランスがよく美味しい給食を提供するために必要な施設の管理運営、消耗品・備品配備を行う。					
事業の内容	学校給食衛生管理基準に基づき、安全で栄養バランスがよく美味しい給食を、小学校は約3,600食/日、中学校は約1,700食/日提供する。		令和3年度活動実績	エレベータ・電気設備・消防設備・空調設備・調理設備等の保守点検及び修繕、職員及び施設の細菌検査（PFI事業で実施するものを除く）						
事業の指標	種別	指標の名称			単位	最終目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	数値指標の設定になじまない。			-	-	-	-	-	
事業のコスト	事業内訳	区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度予算			
		国庫支出金 (千円)	1,632		0		0			
		県支出金 (千円)	0		0		0			
		地方債 (千円)	0		0		0			
		その他 (千円)	0		0		0			
		一般財源 (千円)	58,619		63,787		66,668			
		事業費計 (千円)	60,251		63,787		66,668			

実施計画

年度計画	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 (今後3箇年の活動内容)	学校給食センター運営、維持管理業務実施	学校給食センター運営、維持管理業務実施	学校給食センター運営、維持管理業務実施

1次評価

1次評価	前年度 1次評価	次年度の方 向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D 縮小 E 終了・完了（今年度中） F 統合（今年度中） G 廃止（今年度中）	理由	安全・安心な学校給食の充実を図るため、施設設備の管理は徹底して行う必要がある。
	C	C			
改善点	今後の改善事項 (ニーズ・課題等)		小・中学校給食センターの老朽化に加え、児童生徒の増加に対応するため、大規模改修の時期の検討を含めて計画的に修繕を行う。		

### ・(1-2) 学識経験者からの意見

新型コロナウイルス対策として、大型扇風機、空気清浄機などの学校への配置が進んでいることは、学校の円滑な教育活動につながっていると考えます。このような小回りのきいた配慮は大いに評価したいと考えます。

学校施設の修繕、改修工事等について「壊れたら直す」という方針から「経過年数を考えて事前に修理、交換する」という予防的な対応は、大変素晴らしいと思います。学校と教育委員会が連携し、計画的に行えるような体制の構築に取り組んでいただきたいと思います。

学校を運営するための光熱水費などを各学校で支払うようにしたことは、自助努力による学校運営を促すこととなり、非常に効果的な方法であり、今後も継続できるように予算の確保をお願いします。

義務教育をどのように過ごすかは、子どもの将来に関わることであり、就学援助費、特別支援教育就学奨励費など、生活に困窮している家庭への支援は、児童生徒の学習の保障となります。また、就学児のみならず、入学前の新生生に対し、12月に入学準備支援金を支給するなど、きめ細やかな対応を評価します。今後も制度の周知徹底に努め、申請手続きにも配慮するなど、必要な児童生徒の保護者への支援を継続していただきたいと思います。

給食センターの老朽化や児童生徒数の増加への対応など、解決すべき課題は多々ありますが、安全で栄養のバランスが良く、美味しい給食の提供に努めていただくようお願いいたします。

### ・(1-3) 今後の方針

- ① 就学援助費及び特別支援教育就学奨励費については、引き続き、市内の小中学校に在籍する全ての児童・生徒に申請書を配布するなどし、制度の周知徹底を図ります。
- ② 児童・生徒の増加に伴う教室不足については、児童・生徒数の推移を慎重に見極めながら、増築等適切な対応を行っていきます。
- ③ 学校教育施設の建築物及び設備は、老朽化が進んでいるため、適切に維持管理するとともに、「公共施設個別施設計画」に基づき、計画的に施設の改修工事を行い、安全・安心で快適な学校教育施設・設備の整備・充実を図ります。